

## 持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第3回会合 議事要旨）

5月25日（木）14：00～16：00，外務省において，持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第3回会合が行われたところ，議事概要以下のとおり。

### 1 冒頭挨拶（相星地球規模課題審議官）

- SDGs推進本部が伊勢志摩サミットの前に発足してから約1年が経った現在までに，本円卓会議を2回開催。また，SDGs実施指針が策定されてから約半年が経過し，今は節目の時期を迎えている。
- 政府としてのSDGsに対する広報努力はまだまだ不十分であるが，本日お集まりの皆様，特に根本所長，蟹江教授他のご尽力や朝日新聞の特集記事等々のおかげで，認知度が少しずつ上がっていると実感している。
- 7月には国連でハイレベル政治フォーラムが開催され，我が国として自発的レビューを行う予定。本日はその準備状況等をご説明するので，皆様からご意見をいただきたい。
- さらに本日は，村上建築環境・省エネルギー機構理事長にお越しいたいただき，SDGsの地方展開について，県や市など自治体レベルでのSDGsの取組を紹介していただく。来週，滋賀県において三日月滋賀県知事主催で，SDGsに関するシンポジウムを開催し，国連事務局からもゲストが参加予定と聞いている。このように，SDGsの取組が東京のみならず地方にも広がってきていると考えている。

### 2 持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）についての意見交換

➤ 政府側出席者からの説明

【外務省 横地地球規模課題総括課長】

（1）「HLPFでのプレゼンテーション（案）」（配付資料1）

- SDGsの各国の取組状況のフォローアップについては，毎年，国連経済社会理事会の下で開催されるハイレベル政治フォーラム（HLPF）において，各国が自発的に取組状況を発表・報告することとされており（自発的レビュー（VNR：Voluntary National Review）と呼ぶ），今年のレビューには，日本も参加する予定で，現在準備を進めている。
- 日本からのプレゼンテーションについて，広範なステークホルダーとの「パートナーシップを通じた，日本の強みを活かしたSDGs達成のための取組」

をメイン・メッセージとして発信したいと考えている。

- 15分間のプレゼンテーションを最大限インパクトのあるものとするため、政務によるスピーチに加え、映像や民間の方からのスピーチを交えた3部構成にすることを検討。3つのコンポーネントの順番や時間付けは現在検討中ではあるが、基本的には、第1に、政務から、SDGs推進に向けた国内の基盤づくり、具体的には、推進本部の設置や実施指針の策定による国内実施体制の整備や、この円卓会議をはじめとする多様なステークホルダーとの連携を取り上げ、国連の場で、特に途上国に対し魅力あるものにするため、主に国際協力について具体的事例を紹介したいと考えている。第2に、日本の世界のSDGs達成に向けた貢献について、視覚的に分かりやすく説明する観点から、具体的取組事例を映像にまとめて紹介することを考えている。取組事例についてはパートナーシップや日本の強みである知恵やイノベーションを活用したものに重点を置くことを考えている。第3に、このようなSDGsの取組を次世代につなげていく観点から、民間スピーカーより、SDGs実施における人材・教育の重要性や若者のエンゲージメントの必要性について語っていただくことを考えている。
- 特に、具体的な事例については、途上国の聞き手にとって魅力あるものとするという視点に立って、本日のご議論も踏まえながら検討していきたいと考えている。

(2)「HLPF：我が国のSDGsの取組に関する報告書の骨子（案）」（配付資料2）

- 日本の自発的レビューとして提出する報告書の現時点の骨子案については、全体の構成、盛り込むべき事項については、国連のガイドラインに沿って起案しており、本報告書では、実施指針の内容を説明するとともに、政府に限らず、各ステークホルダーによる取組の具体例を発信したいと考えている。
- 実施指針で記載している、推進本部の設置や優先課題、実施原則について記載した上で、SDGsのオーナーシップ醸成という観点で、各ステークホルダーとの連携状況や、各ステークホルダーによる取組の具体例を記載する考え。なお、ここに掲げた例は、現在政府において検討している事例のうちあくまで一部であって、本日のご議論も踏まえながら検討していきたい。
- 「SDGsに関連する優先課題の概況及び好事例」では、実施指針の8つの優先課題のそれぞれの下での、国内及び国外の具体的な施策や好事例を記載することを検討中。ここでは、実施指針の付表に盛り込まれたものやその他の施策、具体的な事例を含めて紹介したいと考えており、ここで取り上げるべき事例についても、本日のご議論も踏まえながら検討していきたい。

➤ 政府以外の構成員からの発言

【稲場 雅紀 「動く→動かす」事務局長】

- VNRを実施する対象国の市民社会として、我が国がどのような進捗状況にあるのかということについてレポートをとりまとめた。是非、皆様の参考にいただければ幸い。
- HLPFにおけるプレゼンテーション内容に関し、マルチステークホルダーとの連携という観点からメイン・メッセージを発信していただくことは非常に良い。一方で、市民社会からの問題提起として、「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念に対して我が国がどういう形で真剣に取り組むかということに関し、「日本ならでは」であるとか「我が国にしかできない」ということではなく、どこの国にでも通用する普遍性が重要であること、かつ成功事例だけでなく他の国の共感を得られるように失敗を乗り越えてここに至ったという教訓のプロセスが重要であること、さらにはイノベーションも非常に重要ではあるが、「誰一人取り残さない」という協働の姿勢も重要であるので、よくご検討いただければと思う。
- インパクトという観点でいえば、我が国として様々な課題を乗り越えて、ビジネスや人権ということを我が国として尊重する、というところから発表を始めるのも良いのではないか。
- 具体的事例としては、政府と市民社会の協働を紹介してもらえるとありがたい。市民社会は現場でも様々な支援を行っていることを踏まえ、日本は「誰一人取り残さない」という支援を実施しており、そこに市民社会も関与している、という点を強調してほしい。

【二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長】

- 2030年の社会を描いた経団連ビジョン（『豊かで活力ある日本』の再生）はSDGsの実現と軌を一にするものであり、経団連としては経団連ビジョンの実現とSDGsの達成が我が国の経済社会の発展において極めて重要であると認識。
- 特に、IoTやAI、ロボット等を通じて社会課題の解決と未来創造を進める新たな経済成長モデルである「Society5.0」や、企業が自主的に実践する企業倫理、CSRに関する基本原則を定め、コンプライアンス面のみならず人権の尊重、多様な働き方、ステークホルダーとのコミュニケーションなどの企業が社会の中で果たしていくべき社会的責任について幅広く提示した「企業行動憲章」を通じて、SDGs達成、社会課題の解決をリードしていきたい。HLPFの場で、このような我が国の経済界の活動を紹介してもらえた

ら幸い。

- また、経団連の関連団体である企業市民協議会（CBCC）が、本年2月に、経団連会員企業に対してCSRの実態調査を実施したところ、約4割の企業が「SDGsに対応済」もしくは「近い将来に対応予定」であり、その具体的な対応内容はSDGsの枠組みや目標に合わせて自社の取組をマッピングしていることがわかった。また、目標別の対応状況については、環境問題とともにイノベーションを通じた取組に関心が集まっている状況であり、我が国企業は本業を通じた持続可能な社会の実現、社会課題の解決への意識が高いことが調査の結果からも伺える。
- 企業においても、覚悟を示すためには、トップが核心を持ってぶれずに何度も発信することが重要。SDGsについても、推進本部長の安倍総理から力強いメッセージが発信されることを期待。

#### 【大西 連 自立生活サポートセンター・もやい理事長】

- この円卓会議の場について、各省庁からは国際担当の方が多いと認識しているが、国内課題の解決という観点にも重きを置いてもらいたい。
- 今次会合の資料の提示が2日前であったが、内部で検討するにあたり、もう少し早めに資料をご準備いただきたい。
- HLPFのプレゼンテーションの発表内容について、事例紹介では国内での取組が少ないが、国内の取組も紹介すべき。
- 良いことはたくさん記載があるが、一方で、日本が弱いとされている分野にも言及し、それをどのように克服していくのかについても示す必要があるのではないか。
- 様々な市民社会も参画できるよう、さらに開いた場を作ってもらいたい。また、今後、より多くのステークホルダーを巻き込むということを宣言してもらいたい。

#### 【春日 文子 国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー】

- 日本ならではの、という切り口で発表をするという基本方針、3部構成というビジュアルは良いが、パートナーシップに関して、必ずしも国際分野だけでなく国内の様々なステークホルダーとの間のパートナーシップも強調すべき。SDGsが途上国だけではなく、先進国も対応しなければならないものであるということを発信すべき。
- 科学学術コミュニティを代表する立場から、日本学術会議において、科学と社会委員会の中にSDGsに関する分科会が先日発足し、来月初めに第一回が開催される予定であることを情報提供させていただく。

【近藤 哲生 国連開発計画駐日代表】

- 民間企業との連携に関して、UNDPとJIN（Japan Innovation Network）が取り組んでいる「SHIP（SDGs Holistic Innovation Platform）」への言及に感謝。SHIPはUNDPの執行理事会でも紹介され、国際社会も評価している。SDGs達成に向けた日本の民間企業との連携に関しては、イノベーションをシステム化することが日本として世界に誇れること。JINは世界に先駆け、民間セクターとしてUNDPにコア予算を拠出している（イスラエルに続く88,700ドルで、加盟国の中でも36番目）。こうした取組はUNDP幹部にも評価されており、同様のモデルをアジア各国にも展開する動きがある。
- また、日本はODAを通じて包括的で質の高い開発を推進してきた。日本の開発経験や強みを活かした支援を実施していることを踏まえると、VNRでは日本が得意とする分野において民間企業と連携してSDGsを推進している事例を紹介することで注目を集めるのではないかと考えている。例えば、UNDPは、東北大学及び富士通と提携して、災害統計グローバルデータベースを構築し、その分析データを活用して、津波リスクの高いアジアの学校で活用される避難訓練マップの作成を試みている。また、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の天候インデックス保険は貧困削減に資する事業として顕彰している。

【河野 康子 一般社団法人全国消費者団体連絡会事務局長】

- 国民の立場で意見を申し上げると、HLPFでのプレゼンテーションが、今後国内外において計画的に実行に移されるということを国民としては期待している。
- 報告書の骨子（案）での広報・啓発の観点について、一般消費者、国民は物事を考える判断基準として、世界、日本国内、自分とその周辺という3つの軸があるが、多くの国民にとって自分とその周辺が関心事項として一番大きいというのが事実。一般の消費者の行動を導く判断基準にSDGsをどう浸透させていくかということが重要。SDGsという略語への親近感は依然として薄く、「持続可能性（Sustainable）」といえは環境分野の取組というのが主流であるということは否めない。SDGsには経済や社会という側面も調和させる必要があり、国際社会全体の課題として消費者一人ひとりが意識する、ということにどうアプローチしていくのかについては時間と手間のかかる難題だと思っている。こうした観点を踏まえ、戦略的な広報・啓発活動に言及してほしい。

【田中 明彦 政策研究大学大学長】

- プレゼンテーションで発信するメッセージについて、「日本の強みを活かした」とあるが、もう少し普遍的に、日本は世界のために役に立つ知識やノウハウを率先して見つけ出し提供していく用意があるという内容にしてもらえたら幸い。
- 今後の話として、SDGsは日本社会でまだ主流化されていないという認識であるが、各省の国際担当だけが集まっているのでは不十分であり、日本政府全体が本気で取り組み、例えば来年度の骨太の方針にSDGsの観点を盛り込むなどのことをしてもらいたい。

【根本 かおる 国連広報センター所長】

- SDGsの認知の問題については、政府としての強い決意が感じられない。グローバル発信という面において、国連広報局は日本も含めたVNR参加国の成功事例を集めて全加盟国に発信する準備を進めている。また、HLPF開催期間中には国連広報センター主催のSDGs企画展を国連本部でも開催する。さらに、国内においては、吉本興業の協力を得てSDGs発信に努めている。これに比して、既存の広報発信の枠組みの活用も含め、国内での周知に対する日本政府の決意を見せてほしい。
- 実施手段（予算措置）については報告書の骨子（案）の中では触れられていないが、これについても決意を見せてほしい。
- また、HLPFでの発表において、日本特有のイベントである2020年のオリンピック・パラリンピック大会を通じた社会変革の機運に触れるのもよいのではないか。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

- 事例紹介において、国内の事例を紹介するのは非常に重要。特に、日本が世界で初めて取り組んでいる内容も多いと思っており、そうした事例を紹介することは他国の取組をリードする観点からも有益。
- 本気度、決意を見せるという点については、HLPFまでと考えると難しい部分もあるかもしれないが、足りない部分を見せることや、今後やろうとしている取組の根っこ、種の部分を示すということも、本気度の示し方としてはよいのではないか。
- 根本構成員と同意見で、HLPFでの発表において、2020年のオリンピック・パラリンピック大会に触れるのもよいと思う。

【平川 秀行 日本労働組合総連合会総合国際局局长（代理）】

- H L P Fの発表内容、報告書の骨子（案）については特に異論はない。
- 国際労働機関（ILO）はディーセント・ワークの実現にむけた取組の課題をディーセント・ワーク・アジェンダとして規定し、仕事の創出・仕事における権利の保障、社会的保護の拡充、社会対話の促進及びジェンダー平等を通じてディーセント・ワークを実現するとしている。労働組合としては、この内、仕事における権利の保障、社会対話の促進を特に重視しており、結社の自由、団体交渉権等の権利の保障を前提とした上で社会対話の促進を行っていく必要があると思っている。
- 特に、海外での取組については、日系企業の建設的な労使関係の構築に向けて、ODA支出の規模・内容の拡充を図る必要があると考えており、指針の実施計画において具体化を図り、報告書の次のステップにおいてこうした観点にも触れていただければ幸い。

【黒田 かをり 社会的責任向上のための NGO/NPO ネットワーク/CSO ネットワーク事務局長】

- H L P Fでのメッセージは、国外だけでなく国内に向けても発せられるもの。国民の認知度向上の観点からも、政府のビジョンを含めた国内の取組紹介も充実させるべき。さらに今後取り組むべき課題についても真摯にかつ客観的に、できればエビデンスベースで内外に伝えていくことは重要。
- ジェンダー平等の観点には是非言及してほしい。ジェンダー関連の法整備が進んでいるということにも触れるとよいのではないか。
- 具体的取組事例は、先進的な事例に加えて、中小企業を含めた我が社、我が町、我が学校でも取り組めるような汎用的なものが訴求力を高めるのではないかな。
- 多様な事例を紹介する観点からは、本円卓会議の構成員に具体的事例を募るのがよいのではと思う。発表する事例に取捨選択はあると思うが、ご検討いただければ幸い。

【有馬 利男 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事、富士ゼロックス株式会社エグゼクティブ・アドバイザー】

- 個別ではなく全体の文脈で意見を述べると、SDGsについても企業の経営と同様で、何を、いつまでに、どのレベルまでやる、という全体のロードマップを示すべき。また、表彰制度を設けることは大変素晴らしいと思うが、基準等を検討する際には全体のロードマップを踏まえて検討するとよいと思

う。

➤ 質疑応答

【外務省 横地地球規模課題総括課長】

- H L P Fでの発表及び報告書の骨子（案）については、あくまでも一例であり、今後、皆様からの御意見を踏まえ検討する。
- 円卓会議のあり方については、貴重なご意見だと受けとめており、よく検討したい。
- S D G s 推進にあたっての、予算や政府全体としての本気度につき問題提供いただいたが、本日、何らかの形を提示できる段階にはないが、ご指摘は的を射ていると認識しており、引き続きご意見を踏まえて取り組んでいく。
- 認知度向上の取組については、関係省庁を含め、課題として取り組んでいるところ。今後とも皆様のご協力を得ながら進めていきたい。

【環境省 関谷地球環境局国際連携課課長】

- 蟹江先生はじめ多くの委員からコメントがあったが、国内も含めて S D G s に即した対応をしていくことを念頭に置き、S D G s を踏まえた「環境基本計画」について、平成30年春の閣議決定を目指している。
- H L P Fにおいては、国内の企業とのパートナーシップを世界に発信する観点から外務省とも連携しサイドイベントを開催する予定。
- 複数課題の同時解決のため、日本の課題の一つである働き方改革について、地球温暖化防止にも貢献するよう、例えば宅配便における再配達を防止するための取組を国交省と連携して進めている。
- 国際面では、昨年G7議長国のステータスをいかし、6月に持続可能な生産と消費に関するG7ワークショップを独と共催し、食品ロスの問題を取り上げる。また、ASEAN諸国とS D G s 達成を目標にした都市づくりという観点から、ハイレベルのセミナーを今年2月に開催した。今後もこうした取組を続けていきたい。

【厚生労働省 秋山大臣官房国際課国際企画・戦略官】

- S D G s について、厚生労働省に関係する分野でも、働き方改革、貧困問題、ディーセント・ワーク、保健等々、幅広い社会的課題がある。今後とも外務省をはじめ各省と連携してまいりたい。

【外務省 相星地球規模課題審議官】

- H L P Fで発信するメッセージについては、国連の場であることを踏まえ、



国際関係の取組，途上国支援を多く紹介することがよいと考えた次第。御意見を踏まえて国内の取組も含められるよう，今後よく検討したい。

- 民間企業はまさにSDGsの担い手であるが，一般の方々にとって，SDGsを身近に感じて，生活の中に反映するという事は難しいことだとは思っている。SDGsは息の長い取組であるが，今後も皆様と議論させていただきながら真剣に取り組んでまいりたい。

### 3 SDGsの地方展開についての意見交換

【村上 周三（一社）建築環境・省エネルギー機構理事長】

- 資料3を基に説明したい。2ページに記載したのが，環境未来都市構想の概要と経緯である。同構想は今年の3月で満了。2012年のリオ+20においても「The Future City We Want」として日本政府から世界に発信。その次のプログラムをSDGsに関連づけて新たなスタートをしてはどうかということで作業が進んでいる。
- 3ページに作成したガイドラインを紹介。作成メンバーは内閣府，環境省，国交省，自治体，学識経験者等。P4にガイドラインの構成を説明している。これから同ガイドラインの各ステップに基づいて説明をしたい。既にご案内のことではあるが，まず最初にSDGsが持続可能な開発目標であることと3層構成からなっている点を説明している。6ページに示しているとおり，都市との関連ではゴール11が最も関係の深いゴールである。その下に設けられているターゲットをテーマ別，またその達成手段に分けて示している。
- 7ページで，SDGsの目指すものが，経済，社会，環境の統合化について，原則として一体として取り組むべきである点，他方で実情に応じて目標やターゲットに軽重をつける点は排除されていないこと，但し，統合的な取組を通じたシナジー効果があるという点を説明。また，開発内容のバランスについて，環境だけでなく，経済，社会の問題の解決が重要であるということ，またその際には地球の環境容量の制約の下であるべき点についても説明。
- ステップ2として，9ページ以降でSDGs達成に向けた取組体制の構築について各レベルでの取組を説明。大きく分けて義務的な取組と自主的な取組の二つが挙げられるが，後者の自主的，選択的な取組が極めて重要な要素。
- 10ページでSDGsに取り組む背景と必要性について説明。第一に，持続可能な開発を通じて自治体の活性化を図ることが重要である点を強調。多くの自治体において，将来における衰退が懸念されている一方で，自治体は持続可能な開発に必要な固有のリソースを数多く有している。第二に，国連のSDGs関連文書においても自治体参加の重要性が謳われている。第三

に、自治体行政は市民、企業等に最も近い位置にいる。第四に、国際協力の主流化（従来の姉妹都市交流から産業政策を含め自治体の政策課題の一つとして位置づける）である。

SDGsに取り組むことのメリットについて、11 ページで説明をしている。

①住民のQOLの向上、②ローカル・アイデンティティーの開拓と地域活性化、③経済、社会、環境政策の統合、④パートナーシップの推進、⑤国際動向の把握、といったことが挙げられる。

- 12 ページにおいて自治体と政府について説明。SDGsに関心を示している自治体も少なくないが、全体的な関心は低く、政府による情報提供と誘導が必要。また、自治体に対するSDGsの導入を支援するための政府による包括的な制度整備が必要である。「まち・ひと・しごと創生法」など似たようなものと重複しないような工夫、また、自治体参加のインセンティブについて補助金等既存のものと調整することが必要。更に、優良自治体の認証などのブランディング向上の支援が挙げられる。また環境未来都市構想では民と官のパートナーシップを活発にするため推進協議会というものを設けており、この協議会には自治体と中央省庁、民間等260を越える様々な主体が参加。
- SDGs推進の枠組については、フロントランナー発掘から自治体間連携までを念頭に置いている。大事なこととして、推進体制の構造化と見える化を進めること、先進事例を発見するフロントランナーを見出し、取り組んでいくことの必要性を指摘している。
- ステップ4として、優先的に取り組む目標・ターゲットの検討とビジョンの策定について説明する。SDGsの取組はそもそも自治体活性化のための処方箋という位置付けで考えることが重要。他方で、自治体レベルでの持続可能な開発に関する議論は未成熟である。環境政策に対する理解はかなり進展したが、持続可能な開発に対する理解の進展はまだである。更に、資金メカニズムの構築、補助金頼みでない経営計画が必要とされている。
- 開発計画における独自の視点の必要性についてだが、全国に1,700を越える多様な自治体があり、これらは人口規模や意識を含め様々である。また、各自治体は固有の背景や多様な特徴を有しており、各ゴールに照らして自己の実態をよく観察、認識して取り組むことが重要。資料のP17~18では、その事例として環境未来都市構想に関連してで開発されたツールの一つである「CASBEE-都市」を活用した評価を紹介した。このツールは、環境、社会、経済の枠組みで評価しているのでSDGsとも親和性が高い。資料に現れているとおり、環境面と、経済面で大きな違いが出ているが、各々の自治体が多様な背景と特徴を有しているのがお分かり頂けるだろう。
- 2030年に目指すべき自治体の姿を十分に考察してもらうためには、現在の姿

を冷静に分析する必要がある、その際はバックキャスト（あるべき姿の考察）とフォーキャスト（人口減少や高齢化等の課題を客観的に分析）の双方の立場からの比較検討が必要である。2030年にどのような姿になりたいか、またそのためにはどのようなビジョンを掲げるかについてその考え方を説明している。また、SDGsの目標・ターゲットをベースに作成される持続可能な開発目標としてのビジョンの提示については、各自治体で優先的に取り上げられるべき指標、ターゲットを中心にビジョンを形成することが重要である。自治体の独自性を打ち出すための計画作成の努力が、自治体のポテンシャルを高めることにつながるため、そのための地道な努力をすべき。多くの自治体に見られるようなコンサルに丸投げでアイデアを募るということだけでなく、各々しっかりと勉強してもらう必要がある点を述べている。また、首長のリーダーシップ、覚悟も重要となってくる。

- 22 ページにビジョン策定に際して、地域デザイン要素の因数分解をしたものを示した。図では、まち・ひと・しごとにわけてその要素を示した他、23 ページには多様なステークホルダーの参画を促す魅力的なビジョンの必要性を説明している。ステークホルダー間で理念と価値を共有できる魅力的な将来ビジョンを提示しなければ市民はついてこない。
- 24 ページにビジョン策定における問題のある提案の事例についても紹介をしておいた。これまでいろいろな提案を評価する機会があったが、その代表的な例として、総花的で主張の不明確な提案、既存の縦割り組織をそのまま反映した提案等が非常に多い。また、市民の姿が見えない提案、ガバナンスとマネジメントに欠ける提案、補助金申請のみに終始し、事業計画が具体性に欠ける企画、また、地域の生産者サイドの視点だけで、需要サイドの視点が見られない事業提案等もある。
- ステップ4の進捗計画の策定と実施についてであるが、27 ページに示している指標に基づく進捗管理を紹介している。SDGsの最大の特徴は指標を用いて「測り、比べる」ことである。28 ページには指標の選定と評価について説明しているが、利用可能性の検討について、使用目的に十分に合致する指標がない場合や、指標値計算に必要なデータを収集できない場合には、グローバル指標の定義を一部読み替えて指標を改変するというような作業も必要である。また、独自の提案をすることも必要になるだろう。具体的な事例として、前述の「CASBEE-都市」の評価項目を紹介しているが、30 ページの社会のところの事例について説明する。小項目まで提案することは比較的容易であるが、それを定量的に測定できるかどうかの問題。分野によっては（例えば文化サービスの充実度等）どう測るかということが非常に難しい項目もある。我々も大変苦労したが、ポイントはどんなによい項目を提案した

としても、それを測るデータがなければ役立たないということである。今後自治体が具体的にSDGsを導入する際の最大のネックであると思っており、政府が何らかの支援をする必要があると思う。

- ステップ5進捗状況のフォローアップについて、34ページの実施メカニズムとガバナンスであるが、進捗管理ツールとしてのPDCAサイクルは極めて重要であり、そのための制度整備が自治体行政のガバナンスを高めることになり、SDGsの推進に資するものとなる。35ページにPDCAの進行に応じた、長期・短期のビジョン、開発計画、制度までを含めた見直しの必要性、また36ページに記したSDGsの垂直展開と水平展開を示している。

➤ 政府以外の構成員からの発言

【近藤 哲生 国連開発計画駐日代表】

- 先ほどの議論でもあったが、MDGsと違ってSDGsは全ての人々が関わってくるという点で、国内課題に効果的に取り組んだ経験が国際協力に活かされるということになるのだと思う。その観点からは、UNDP本部や世界各地の国事務所の幹部の訪日の機会を捉えて、SDGsに関する各種講義を行っており、既に17都道府県で134回の実績がある他、今後も40回を越えるイベントを予定している。
- 地方自治体の関係者との接触を通じて受ける印象としては、行政の現業部門の方々がもっとSDGsを知りたい、情報を提供してもらいたいとの要望が多く聞かれる。地方では、行政、大学、企業の三者によるリーダーシップが重要であり、これらの有機的な協力が重要だろう。例えば、ローカル・アイデンティティーの話題が出たが、JICA北海道で行っている途上国での農業技術移転事業や九州での水質と大気浄化事業の取組などは参考になるのではないかと。また地方の若者を取り込む活動も重要である。若者は未来ではなく、現在のリーダーであるという点を意識して発信している。UNDPでは電通の協力を得て、学生13団体及びパナソニック等の企業を集め、学生が自分事としてSDGsを捉えることで、翌日から具体的な行動を促すSDGs啓蒙ワークショップを開催する予定。

【平川 秀行 日本労働組合総連合会総合国際局国際局長】

- 連合はSDGsの推進において、国内の取組も重視しており、地方組織を通じたSDGsの理解促進等の取組も行っている。連合は各都道府県に地方組織を有しており、かつ地方創生の取組に関わっているため、地方展開の際には、こうした事例を踏まえて対応してもらえれば協力をしていきたい。

【稲場 雅紀 「動く→動かす」事務局長】

- 市民や地方における国際協力の重要性について言及して頂き感謝。地方における国際交流や協力には先進的な事例が数多くある。既存の様々な制度も活用し、これらをSDGsという文脈の中で再定義していくことが必要。例えば、地方の市民社会グループからは、これまで取り組んできたことが既にSDGsなんだという指摘を多く受けるが、外務省のNGO相談員制度等も活用してSDGsの地方展開を進めていけるのではないかと。こうした取組を通じて国際協力の成果を地域にフィードバックする機会にもなると思う。また、3R推進員やゴール16の関係では民生員や保護司という方にSDGsのカタリスト的な役割を果たしてもらい、既存の制度をつなぎ合わせ、地域の再生に繋げていくことを期待している。

【大西 連もやい理事長】

- 地方への展開はSDGsの国内実施の肝であると思う。プレゼンテーションにおいて社会的包摂性について言及がされていたが、SDGsの概念は包摂的なものであるということ、一億総活躍や、地方創生等を再統合していくきっかけになるのではないかと考えている。
- 村上理事長から義務的な部分と自主的な部分についてのご指摘があったが、例えば、SDGsの実施に関する法律を作り、法的根拠を基に実施のための計画策定を推進するということもあるかと思う。また、若者や女性、子ども、障害をもっている人たちが中心に作れる枠組みを検討してもらいたい。

【河野 康子 一般社団法人全国消費者団体連絡会事務局長】

- 村上理事長からの御説明の中で、SDGs参加のインセンティブについて関心を持った。首長のリーダーシップの他に議会や住民の理解等いろいろな壁をクリアしなければならぬと思うが、目標に置くのは地域住民のQOL (Quality of Life) の向上という点はだれも反対しないということではないだろうか。しかし、これをトップダウンで「やらされた感」ではうまくいかないだろう。補助金や上からの強制ではうまくいかない。SDGsの取組はコストではなく、投資であるという感覚が地元の住民に浸透するかが鍵であると感じた。
- 既存の枠組の活用という点では、日本生活協同組合連合会の活動を紹介しておきたい。全国に2700万人の会員組織を通じて、各地域の個別生協で異なる課題に対応するための各種活動（例えば、高齢者の見守り、災害時の物資協定、子ども食堂等）を行っている。これまでは個々の小さい活動だが、これらのテーマを包括的に取り組むための地域包括協定の動きも出ており、

ここに、SDGsの視点を組み入れることができるのではないかと感じたところ。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

- SDGsの中で、優先順位をつけることは重要だろう。17もあると多すぎるという印象を与えるかもしれないが、もともとあった課題に紐付けて取り組むことによって、その後、芋づる式にいろんなゴールに繋がるといえることができるだろう。その際に、基本法の策定や地方の条例などを作成することは重要だろう。
- 二点目としては、定量的に表しきれない指標があるという指摘があった。MDGsからSDGsという流れの中で量から質というトレンドもある中で、グローバル・サステナビリティ・レポート（GSDR）というものも出ている。学会として貢献できる分野であると思う。配付資料の中で、学術会議の国際会議の報告も載せているが（資料4-3）、学会での取組も地方の活動の中に位置づけていくことが重要であろう。
- 先日、キャンパスでのSDGsというイベントを行い、記事にもなったが、これを契機に地方の大学からの問合せも増えており、事例として紹介しておきたい（資料4-3）。

【根本 かおる 国連広報センター所長】

- 「グローバル～足下での取組をどうグローバルレベルに繋げていくのか」という視点から意見を述べたい。日本には28の国連の事務所が東京だけでなく様々な都市に点在しているので、地域の取組にこうした事務所も協力できるのではないかなと思う。様々な国連機関には国内委員会というものがあり、各都道府県に支部を有している。先般、ESDに熱心に取り組んでこられた日本ユネスコ協会連盟の方々を対象にSDGsについて講演をしたが、全国から集まった同連盟の評議委員の方々から地域でSDGs推進にむけた活動に取り組むことについて関心が示された。
- 近藤構成員の話の中で、行政、大学、企業の連携について言及があったが、国連と大学のネットワークで「国連アカデミックインパクト」という枠組がある。世界で1200以上の大学、日本でも50の大学が加盟している。こうした大学がSDGsに取組ということもできるのではないかな。また「スーパーグローバルハイスクール」の国際化に熱心な日本国内200近い高校の存在も活用できるのではないかな。国際レベルでは、前NY市長のブルームバーグ氏が持続可能な都市及び気候変動に関する事務総長特使に任命されたが、国連でも地域とグローバルの課題に積極的に協力していきたい。

【黒田 かをり 社会的責任向上のための NGO/NPO ネットワーク／CSO ネットワーク事務局長】

- 二宮構成委員から政治のトップレベルの発信への期待が話されたが、自治体における SDGs 推進においても、政府がビジョンを示し、政治的意思を明確に示すことは重要。また、地域においては、すでにある様々な取組を更に拡げていくためにも、SDGs を共通言語に、様々な組織や人々が繋がれるようになることを期待している。

➤ 質疑応答

【高畠 昌明 内閣府地方創生推進事務局参事官】

- 地方創生推進事務局は、環境未来都市構想を推進している部署であるが、同構想の実績や取組手法が自治体の SDGs 推進にあたってどのように活用できるのか、あるいは地方創生においてどのような意味合いを持つのかについて検討を始めたところである。今後、皆様のご意見を伺うこともあると思うが、その際はよろしくお願ひしたい。

【相星地球規模課題審議官】

- 来週滋賀県で三日月知事のイニシアティブによるシンポジウムが開催され、ガス国連経済社会局次長やクローズアップ現代のキャスターであった国谷氏とともに参加する予定。滋賀県は近江商人の「売り手良し、買い手良し、世間良しで三方良し」というのが SDGs とも相通じるところがあると感じる次第。同地を発祥とした企業や若手経済界関係者、寺院の住職など多彩な関係者が参加するイベントとなっており、楽しみにしている。
- 自治体のこうした先行事例が出てくることはよいことであり、外務省としては、国連の場でこうした事例をしっかりと発信していけばと考えている。

4 締めくくりの挨拶（相星地球規模課題審議官）

- 本日の会議の内容については、しっかりと SDGs 推進本部幹事会メンバーにも伝える。
- 外務省として途上国支援に目が向くこともあるが、推進本部として国内での取組にもフォーカスしていく。それと同時に、国際社会にも日本の取組をアピールしていく。
- SDGs は息の長い話であり、引き続き構成員の方々と良い意見交換を続けていきたい。

(了)